



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷秀之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 後久正明
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

TEL 03-5339-2162
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,084	27.1	459	68.0	475	71.1	278	115.2
23年3月期	4,000	19.3	273	70.8	278	68.7	129	12.3

(注) 包括利益 24年3月期 275百万円 (121.0%) 23年3月期 124百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.24	55.39	11.0	13.2	9.0
23年3月期	29.41	28.55	6.9	9.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,777	2,650	70.2	534.86
23年3月期	3,439	2,399	69.8	484.44

(参考) 自己資本 24年3月期 2,650百万円 23年3月期 2,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	461	△240	△186	2,040
23年3月期	410	△214	597	2,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	17.0	1.2
24年3月期	—	0.00	—	5.62	5.62	27	10.0	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.05	6.05		10.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	20.6	129	45.4	129	26.3	64	12.4	12.98
通期	6,039	18.8	600	30.7	600	26.1	300	7.7	60.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,956,200 株	23年3月期	4,953,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	51 株	23年3月期	51 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,954,167 株	23年3月期	4,401,489 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	4,032	21.5	115	62.1	253	46.9	139	95.4
23年3月期	3,319	9.7	71	26.3	172	99.5	71	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.19	27.77
23年3月期	16.24	15.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年3月期	3,404		2,408		70.7		485.94
23年3月期	3,268		2,296		70.3		463.53

(参考) 自己資本 24年3月期 2,408百万円 23年3月期 2,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月24日（木）…証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、秋以降、ユーロ不安を背景とする海外経済の減速やタイにおける洪水、急激な円高の影響を受け、景気回復のテンポが鈍化する展開となりました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、IT投資は多くの企業が慎重な姿勢はとるものの、通信設備・システムの更新需要、BCP(事業継続計画)の構築、ビジネスシーンで活用できるタブレット型端末の続伸などにより、ビジネスチャンスを見逃まいとする企業においてIT投資が積極的になってきております。また、タイにおける洪水の影響によりビジネスホンメーカーを中心とした情報通信機器全般におけるサプライチェーンへの打撃もありましたが、現段階ではほぼ回復し平常を取り戻しつつあります。

また、電子ブックを閲覧するモバイル端末は、携帯電話からスマートフォンやタブレット型端末への移行が急速に進んでおり、一部報道によれば当連結会計年度におけるスマートフォンの出荷台数は前連結会計年度の約2.7倍と増加に拍車が掛かっております。引続き電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成23年5月に発表いたしました「中期3ヶ年経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル化も含めた拠点展開の促進、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。

10月に東京・大阪・福岡に加えて名古屋支店を新たに開設し、積極的に国内の主要政令指定都市をカバーしていく歩みを進めました。

また、電子ブック作成ソフトの国内リーディングカンパニーとして、ソフトウェア開発の効率向上を目的に、当連結会計年度より中国国内での開発を開始しております。

当社グループにおいては、安定的な増収と過去最高益達成スタートの年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせております。これによって、売上高におけるストック比率は32.7%まで増加しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,084,210千円(前期比27.1%増)、営業利益459,229千円(前期比68.0%増)、経常利益475,937千円(前期比71.1%増)、当期純利益278,599千円(前期比115.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しては従来どおり基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、HTML5やカタログやパンフレット、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、技術者の採用をはじめとして積極的な投資を行いました。

最近では「電子ブックを公開する」というニーズから飛躍し、「電子ブックを会員限定で管理する」「電子ブックの閲覧されたログ情報から、業務改善を行う」という電子ブックを具体的に利益につなげていくためのソリューションを求められる傾向が増えているため、電子ブック管理ツールである「ActiBook Manager2（アクティブックマネージャーツー）」などのニーズが高まっております。

さらに、ActiBookの活用も含めたWebサイト全体のアクセスアップやお問い合わせ数の増加を提案・支援するサービスである「Webコンサルティングサービス」が年間で20,770千円（前年対比307.9%）の増加となっており、ますます具体的に利益につながるための提案・サービスが求められている状況であります。

そのため、当社ではWebソリューション事業の人員を拡大し、中長期的にActiBook導入顧客へのコンサルティングサービスを体系化することにより、顧客・当社共に利益を増大できるサービスとして発展させてまいりました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,073,917千円（前期比53.1%増）、セグメント利益（営業利益）220,985千円（前期比94.3%増）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、ストック型サービスの強化に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売は前年と同水準となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」は引き続き堅調に顧客数を伸ばし、ストック型サービスの収益増加に寄与しました。

ホスティングサービスに関しましては、企業による情報システムのアウトソース需要が旺盛であることから、企業システムを包括的にクラウド化して提供ができる「Digit@Linkクラウド」（デジタルリンククラウド）を10月に開始しました。従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」や、ホスティングサービスなども同一のクラウド基盤上でサービス提供を行うことで、安定性及びサービス間の連携が強化され、より顧客ニーズに柔軟な対応が可能になりました。これにより新規顧客開拓やクロスセルなどが強化され、ストック型サービス基盤が大きく成長し、ストック型サービスのネットワークソリューション関連事業における売上比率は62.0%まで増加しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,424,833千円（前期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）179,911千円（前期比64.5%増）となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、これまで商材別に分けてあった組織から、営業効率の強化を図るため、営業組織を販売手法別に再編いたしました。エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売を促進すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図ってまいりました。当連結会計年度につきましては、例年に比べ新卒が早期に戦力化した事、またビジネスホンと複合機の同時販売が好調だった事もあり堅調に推移致しました。

ビジネスホン販売に関しましては、タイにおける洪水の被害を受けたものの、既存顧客に対する販売強化、自社サービスのIP-PBXの投入もあり堅調に推移致しました。

複合機販売に関しましては、当社の独自のオンラインストレージサービスである「セキュアSAMBA」との連携を図り、またカラー機販売の強化を行ったことにより複合機に係る売上高は前年同期比で約1.44倍となり好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、10月より名古屋支店を出店し、経験豊富で商材知識がある人員を配置したことや市況も後押しし順調な立ち上がりをみせたことにより、おとくラインに係る当連結会計年度の売上高は前年同期比82.9%と前期実績を割り込みましたが、当第4四半期連結会計期間に限っては前年同四半期比107.1%と回復基調となりました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,585,458千円（前期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）91,962千円（前期比31.7%増）となりました。

【次期の見通し】

今後の経済状況につきましては、震災の復興需要や個人消費の緩やかな回復等が期待されますが、円高の継続や欧州の財政危機問題などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

企業においてはコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズが底堅いことに加えて、情報システムのリプレイスを先送りしてきた企業も多く、新しい商品やサービスラインナップのリリースを契機に、商品やサービスの需要が、再度徐々に活発化していくものと予想しております。

このような状況下ではありますが、2011年5月25日に発表いたしました『スターティア中期3ヵ年計画』の初年度も好調に推移いたしました。

引き続き当社グループは、ワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、更なるブロードバンド化・モバイル化・クラウド化に伴う顧客企業のニーズに応えるべく、引き続き電子ブック関連サービスやクラウド関連サービスの開発を推進してまいります。

また、売上と利益を先送りし過年度に積上げてきたストック型サービスによる収益を、新規ストック型サービスの更なる推進のためのエンジンに活用し、当連結会計年度よりも更にストック型収益の獲得に向けて傾注する予定であります。年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図り、引き続き過去最高益を達成する予定であります。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しています。

ActiBookについてはPC・iPhone・iPad・Androidにまたがったワンオーサリングマルチデバイスのその先の対応として「詳細な行動ログ分析」の機能やサービスを強化し、『閲覧者の傾向や特性に合わせて広告などを表示できる機能の開発』『タブレット端末を利用した業務改善パッケージソリューションの提供』など電子ブックを利用した新しいソリューションを更に積極的に開発・提供してまいります。

また、新卒社員の増員及び教育に当たることにより人員強化と大阪支店を皮切りにした拠点展開の活発化により販売のボリュームをアップさせる予定であります。

(ネットワークソリューション関連事業)

クラウドコンピューティングに代表される「ITのサービス化」「ITの所有から利用」への流れは、専任の担当者が不在の中小企業においてもニーズが高まってきており、これら企業のITシステムのアウトソース需要を取り込んでいく戦略を推し進めております。

ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」及び、ファイルサーバのクラウドサービスである「セキュアSAMBA」を中心に拡販に更に注力していくと共に、マネージドサービスの拡充をし、事業・収益基盤の強化をしていきます。

(ビジネスソリューション関連事業)

ストック型サービスの強化を推進すべく、複合機については引き続きカラー複合機の販売に重点をおき、カウンターサービスにおける自社メンテナンスの更なるエリア拡充に向けた優秀な技術者の育成に努めます。またビジネスホンに関しても、これまでの売切に頼ったフロー型だけでなく、ストック型のマネージドサービスである「マネージドテレフォニー」の提供にも継続的に注力する予定であります。

通信事業者の回線取次サービスに関しては、従来の回線取次業務だけではなく、通信事業者の請求代行業務などのサービス強化に取り組み、ワンビリングサービスを更に充実させ、積極的な販売活動と顧客の囲い込み戦略を展開してまいります。

その結果、平成25年3月期の業績予想と致しましては、連結売上高6,039百万円、連結営業利益600百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、283,701千円増加し、3,092,150千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が206,095千円増加したこと、現金及び預金が45,048千円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、60,082千円増加し、676,063千円となりました。これは主としてソフトウェアが37,734千円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、4,997千円減少し、9,579千円となりました。これは株式交付費が4,997千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、338,785千円増加し、3,777,793千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、228,414千円増加し、1,126,433千円となりました。これは主として未払法人税等が49,310千円増加したことや、買掛金が62,245千円増加したことがあったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、140,900千円減少し、500千円となりました。これは長期借入金が141,400千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、87,514千円増加し、1,126,933千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、251,270千円増加し、2,650,860千円となりました。これは主として当期純利益278,599千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払24,766千円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は2,040,136千円となり、前連結会計年度末と比較して35,047千円の資金の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは461,222千円の収入となりました（前連結会計年度は410,747千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益480,520千円を計上したことや、減価償却費187,205千円の計上がありましたが、その一方で、売上債権の増加206,095千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは240,028千円の支出となりました（前連結会計年度は214,646千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出201,151千円や、営業譲受による支出21,000千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは186,146千円の支出となりました（前連結会計年度は597,230千円の収入）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出151,800千円や、配当金の支払額24,766千円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	54.8	53.6	69.8	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	33.8	99.3	195.2	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	60.9	57.2	19.6	140.1	326.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.9	29.2	19.3	65.1	184.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : キャッシュ・フロー/有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤および競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は56円24銭でありますので、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額であります、5円62銭の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.startia.co.jp/ir/report/securities.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアラボ株式会社）と持分法適用関連会社3社（株式会社MACオフィス、西安思达典雅软件有限公司、株式会社アーバンプラン）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、複合機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

なお、セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、ネットワーク関連機器、ISP回線取次、ホスティングサービスが主力商品及びサービスとなっております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売、レンタルに留まらず、専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではIP対応の通信システム機器が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への変更サイクルも短縮化されてきております。

ISP回線取次に関しましては、KDDI株式会社のKDDIインターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにADSLや光ファイバーなどのNTT回線工事が必要な場合なども、お客様に代わって手配をしております。また、当社ではネットワーク機器をISP回線手配と複合商材として、お客様に提供しております。

ホスティングサービスに関しましては、インターネットに情報を発信するサーバーの容量の一部を間貸しするサービスであり、別名レンタルサーバーとも言われております。サーバーや回線を自前で用意できない顧客から公開したいコンテンツを預かり、インターネットに接続されたレンタルサーバーで公開を行うサービスとなっております。レンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計及び管理を行っております。サーバーは有人体制で監視しているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。レンタルサーバーは容量の大きな専用サーバーと比較的少量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用

用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

(3) ビジネスソリューション関連事業

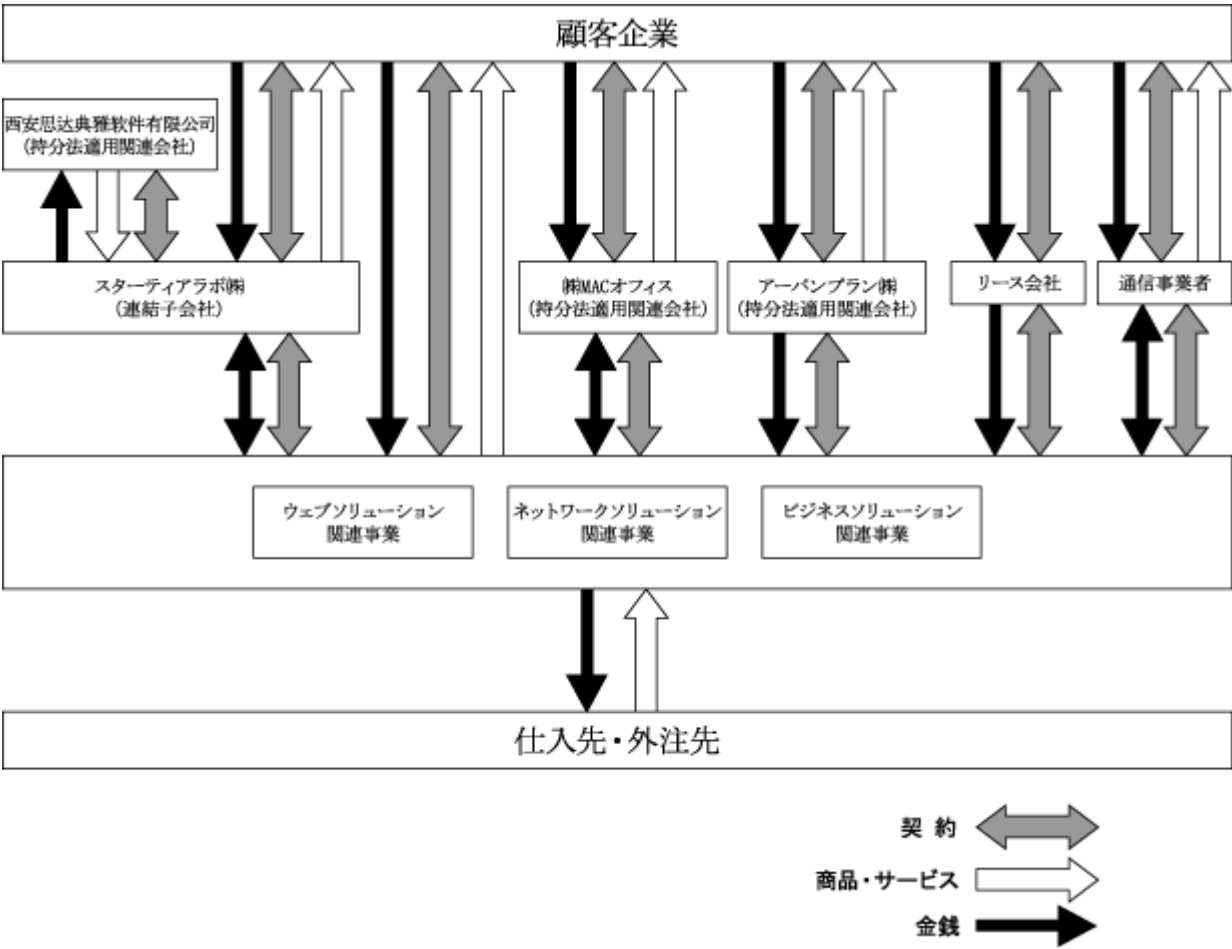
ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、複合機及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やＩＳＰ回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、ＬＡＮなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのＩＰ電話などの商品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、ＩＰ電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

複合機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機を中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加や複合機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みになっております。複合機は、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及び複合機の販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンや複合機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）は、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社と与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員300名未満の中堅・中小企業を中心に、情報通信機器やオフィスファシリティの販売、インターネット回線取次サービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」の提供、また、現在は顧客の収益拡大につながるホームページ制作等のコンテンツの提供まで、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を行なっており、今後も、当社をお客様の総務部、人事部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして誠実に顧客と向き合う企業文化の育成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性および成長性の指標を売上高経常利益率10%を目標とし、事業規模の拡大とともに、ストック商材に傾注することにより利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、事業部独立採算制による収益構造の再構築と経営管理者の責任明確化を図ることを目的としております。また業務の有効性や効率性の向上のために内部統制活動の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を深めることが、当社が中長期的に成長を続けていく戦略

の一つと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

①ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びホスティングサービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供に更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

②人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員65名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより強固にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,103	2,055,151
受取手形及び売掛金	631,457	837,553
原材料及び貯蔵品	21,011	25,531
繰延税金資産	59,687	70,615
その他	118,523	143,173
貸倒引当金	△32,333	△39,875
流動資産合計	2,808,448	3,092,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,331	44,172
減価償却累計額	△9,984	△14,527
建物（純額）	26,346	29,645
車両運搬具	16,394	23,355
減価償却累計額	△6,604	△9,185
車両運搬具（純額）	9,790	14,169
工具、器具及び備品	225,576	239,924
減価償却累計額	△164,548	△175,413
工具、器具及び備品（純額）	61,027	64,510
土地	373	373
有形固定資産合計	97,537	108,699
無形固定資産		
のれん	73,916	53,866
ソフトウェア	162,358	200,092
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	240,506	258,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 121,552	※1 139,498
関係会社出資金	—	292
繰延税金資産	1,419	5,361
差入保証金	124,038	125,059
その他	30,926	38,962
投資その他の資産合計	277,937	309,173
固定資産合計	615,981	676,063
繰延資産		
株式交付費	14,577	9,579
繰延資産合計	14,577	9,579
資産合計	3,439,007	3,777,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,763	354,008
1年内返済予定の長期借入金	151,800	141,400
未払金	173,948	207,531
未払費用	44,303	62,250
未払法人税等	104,935	154,246
未払消費税等	22,183	46,980
賞与引当金	81,263	96,194
その他	27,820	63,820
流動負債合計	898,018	1,126,433
固定負債		
長期借入金	141,400	—
その他	—	500
固定負債合計	141,400	500
負債合計	1,039,418	1,126,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,630	777,840
資本剰余金	918,793	919,003
利益剰余金	707,691	961,523
自己株式	△14	△14
株主資本合計	2,404,100	2,658,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,511	△7,493
その他の包括利益累計額合計	△4,511	△7,493
純資産合計	2,399,589	2,650,860
負債純資産合計	3,439,007	3,777,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,000,035	5,084,210
売上原価	※1 1,742,280	※1 2,305,037
売上総利益	2,257,755	2,779,172
販売費及び一般管理費	※2 1,984,439	※2 2,319,942
営業利益	273,315	459,229
営業外収益		
受取利息	502	411
受取配当金	313	465
引継債務償却益	13,118	13,119
受取手数料	506	325
持分法による投資利益	—	5,786
その他	2,384	4,323
営業外収益合計	16,825	24,430
営業外費用		
持分法による投資損失	5,192	—
支払利息	6,313	2,506
株式交付費償却	416	4,997
その他	—	218
営業外費用合計	11,922	7,723
経常利益	278,218	475,937
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 958
事業譲渡益	—	3,000
持分変動利益	—	5,921
特別利益合計	—	9,879
特別損失		
固定資産除却損	※4 840	※4 2,908
固定資産売却損	※5 397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	—
投資有価証券評価損	17,269	2,387
特別損失合計	20,293	5,295
税金等調整前当期純利益	257,925	480,520
法人税、住民税及び事業税	136,141	216,791
法人税等調整額	△7,657	△14,870
法人税等合計	128,484	201,921
少数株主損益調整前当期純利益	129,440	278,599
当期純利益	129,440	278,599

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,440	278,599
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,739	△2,982
その他の包括利益合計	△4,739	△2,982
包括利益	124,701	275,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,701	275,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	416,960	777,630
当期変動額		
新株の発行	352,938	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,732	210
当期変動額合計	360,670	210
当期末残高	777,630	777,840
資本剰余金		
当期首残高	401,960	918,793
当期変動額		
新株の発行	352,938	—
新株の発行（新株予約権の行使）	7,732	210
自己株式の処分	156,162	—
当期変動額合計	516,833	210
当期末残高	918,793	919,003
利益剰余金		
当期首残高	585,739	707,691
当期変動額		
剰余金の配当	△7,488	△24,766
当期純利益	129,440	278,599
当期変動額合計	121,952	253,832
当期末残高	707,691	961,523
自己株式		
当期首残高	△41,695	△14
当期変動額		
自己株式の処分	41,755	—
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	41,680	—
当期末残高	△14	△14

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,362,963	2,404,100
当期変動額		
新株の発行	705,876	—
新株の発行（新株予約権の行使）	15,465	420
剰余金の配当	△7,488	△24,766
当期純利益	129,440	278,599
自己株式の処分	197,918	—
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	1,041,136	254,252
当期末残高	2,404,100	2,658,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,739	△2,982
当期変動額合計	△4,739	△2,982
当期末残高	△4,511	△7,493
純資産合計		
当期首残高	1,363,191	2,399,589
当期変動額		
新株の発行	705,876	—
新株の発行（新株予約権の行使）	15,465	420
剰余金の配当	△7,488	△24,766
当期純利益	129,440	278,599
自己株式の処分	197,918	—
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	1,036,397	251,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,739	△2,982
当期末残高	2,399,589	2,650,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,925	480,520
減価償却費	138,098	187,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,855	7,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△354	14,931
受取利息及び受取配当金	△815	△876
支払利息	6,313	2,506
持分法による投資損益 (△は益)	5,192	△5,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,269	2,387
固定資産除却損	840	2,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	—
固定資産売却損益 (△は益)	397	△958
持分変動損益 (△は益)	—	△5,921
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,736	△206,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,853	△4,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,543	62,245
未払金の増減額 (△は減少)	3,678	36,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,083	24,582
その他	37,349	41,236
小計	486,573	635,716
利息及び配当金の受取額	920	876
利息の支払額	△5,536	△1,839
保険金の受取額	846	2,437
法人税等の支払額	△84,846	△175,968
法人税等の還付額	12,789	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,747	461,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△196,599	△201,151
固定資産の売却による収入	3,789	4,519
貸付けによる支出	—	△6,100
貸付金の回収による収入	14,000	6,100
保証金の差入による支出	△4,942	△6,722
保証金の回収による収入	65,095	959
関係会社株式の取得による支出	—	△8,900
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△88,256	—
事業譲渡による収入	—	3,000
営業譲受による支出	—	△21,000
その他	△7,733	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,646	△240,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△299,472	△151,800
ストックオプションの行使による収入	15,465	420
株式の発行による収入	690,883	—
配当金の支払額	△7,488	△24,766
自己株式の取得による支出	△75	—
自己株式の処分による収入	197,918	—
定期預金への振替	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,230	△186,146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	793,331	35,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,757	2,005,089
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,005,089	※1 2,040,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3 社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

株式会社アーバンプラン

西安思达典雅软件有限公司(英文名称: STARTIASOFT INC.)

なお、西安思达典雅软件有限公司は当連結会計年度中に新たに出資を行ったことにより、株式会社アーバンプランは当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年以内」に基づく定額法）によっております。

(ロ) のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,666千円	47,981千円
関係会社出資金	—	292千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,731千円	337千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃金給与	816,481千円	978,132千円
賞与引当金繰入額	66,952千円	73,077千円
貸倒引当金繰入額	10,287千円	18,368千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—千円	958千円
計	—千円	958千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	705千円
工具、器具及び備品	154千円	748千円
車両運搬具	532千円	16千円
ソフトウェア	153千円	1,438千円
計	840千円	2,908千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	397千円	—千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114	4,931,286	—	4,953,400

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 458株

株式分割(1:200)による増加 4,491,828株

新株の発行による増加 439,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	717	121,242	121,908	51

(変動事由の概要)

株式分割(1:200)による増加 121,191株

单元未満株式の買取りによる増加 51株

ストックオプションの権利行使による減少 908株

自己株式の処分による減少 121,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,488千円	350.00円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,766千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,953,400	2,800	—	4,956,200

（変動事由の概要）

ストックオプションの権利行使による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51	—	—	51

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	24,766千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,853千円	5.62円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,010,103千円	2,055,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,014千円	△15,014千円
現金及び現金同等物	2,005,089千円	2,040,136千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3、4、5、 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	701,313	1,225,571	2,073,150	4,000,035	—	4,000,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	99,029	305,359	404,710	△404,710	—
計	701,634	1,324,600	2,378,510	4,404,745	△404,710	4,000,035
セグメント利益	113,760	109,350	69,828	292,939	△19,624	273,315
セグメント資産	189,700	265,356	505,331	960,389	2,478,618	3,439,007
その他の項目						
減価償却費	25,931	51,029	25,174	102,135	546	102,681
のれんの償却額	—	18,999	16,416	35,416	—	35,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,442	42,617	34,120	158,180	59,429	217,610

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去404,710千円であります。

2 セグメント利益の調整額△19,624千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,478,618千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額546千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,429千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3、4、5、 6	合計
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,917	1,424,833	2,585,458	5,084,210	—	5,084,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	302,473	329,675	632,148	△632,148	—
計	1,073,917	1,727,307	2,915,133	5,716,358	△632,148	5,084,210
セグメント利益	220,985	179,911	91,962	492,858	△33,628	459,229
セグメント資産	307,232	284,602	625,361	1,217,196	2,560,596	3,777,793
その他の項目						
減価償却費	58,623	54,986	31,846	145,456	698	146,155
のれんの償却額	—	19,000	22,050	41,050	—	41,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,242	40,688	32,479	168,410	47,107	215,517

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去632,148千円であります。

2 セグメント利益の調整額△33,628千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,560,596千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額698千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,107千円は、主に全社資産への投資であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,618千円	13,880千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,554千円	10,473千円
賞与引当金	33,302千円	36,866千円
未払費用	4,156千円	4,728千円
未払事業所税	1,332千円	1,254千円
棚卸資産評価損	866千円	128千円
その他	16千円	3,344千円
繰延税金資産(流動)小計	59,849千円	70,676千円
評価性引当金	△162千円	△61千円
繰延税金資産(流動)合計	59,687千円	70,615千円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	10,011千円	9,618千円
資産除去債務	2,581千円	4,204千円
減価償却超過額	2,724千円	1,218千円
繰延税金資産(固定)小計	15,318千円	15,041千円
評価性引当金	△13,899千円	△9,680千円
繰延税金資産(固定)合計	1,419千円	5,361千円

2 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は5,323千円減少し、法人税等調整額(貸方)が5,323千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	484円44銭	534円86銭
1株当たり当期純利益金額	29円41銭	56円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円55銭	55円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	129,440	278,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,440	278,599
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,489	4,954,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	131,822	75,917
(うち新株予約権)(株)	(131,822)	(75,917)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,399,589	2,650,860
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,399,589	2,650,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,953,349	4,956,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、有価証券、金融商品、ストック・オプション、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記に関しては、平成24年6月21日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 871, 597	1, 821, 804
受取手形	5, 460	—
売掛金	542, 377	703, 648
原材料及び貯蔵品	21, 011	23, 698
前払費用	18, 963	24, 067
繰延税金資産	48, 877	54, 310
関係会社短期貸付金	33, 333	43, 333
未収入金	104, 768	130, 537
貸倒引当金	△31, 908	△38, 583
流動資産合計	2, 614, 480	2, 762, 815
固定資産		
有形固定資産		
建物	36, 331	44, 172
減価償却累計額	△9, 984	△14, 527
建物（純額）	26, 346	29, 645
車両運搬具	16, 394	23, 355
減価償却累計額	△6, 604	△9, 185
車両運搬具（純額）	9, 790	14, 169
工具、器具及び備品	223, 535	236, 830
減価償却累計額	△162, 752	△173, 147
工具、器具及び備品（純額）	60, 782	63, 683
土地	373	373
有形固定資産合計	97, 293	107, 872
無形固定資産		
のれん	73, 916	53, 866
ソフトウェア	87, 441	76, 062
その他	4, 232	4, 232
無形固定資産合計	165, 590	134, 160
投資その他の資産		
投資有価証券	96, 885	91, 516
関係会社株式	90, 000	98, 900
関係会社出資金	—	3, 000
関係会社長期貸付金	33, 333	27, 499
長期前払費用	—	302
繰延税金資産	1, 419	5, 361
差入保証金	123, 672	124, 650
保険積立金	30, 926	38, 660
投資その他の資産合計	376, 237	389, 890
固定資産合計	639, 121	631, 923
繰延資産		
株式交付費	14, 577	9, 579
繰延資産合計	14, 577	9, 579
資産合計	3, 268, 178	3, 404, 318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280, 004	336, 839
1年内返済予定の長期借入金	151, 800	141, 400
未払金	184, 361	232, 682
未払費用	36, 199	46, 190
未払法人税等	74, 932	85, 541
未払消費税等	13, 401	29, 174
前受金	8, 347	14, 413
預り金	15, 155	33, 744
賞与引当金	64, 331	74, 321
その他	2, 211	1, 137
流動負債合計	830, 745	995, 444
固定負債		
長期借入金	141, 400	—
その他	—	500
固定負債合計	141, 400	500
負債合計	972, 145	995, 944
純資産の部		
株主資本		
資本金	777, 630	777, 840
資本剰余金		
資本準備金	762, 630	762, 840
その他資本剰余金	156, 162	156, 162
資本剰余金合計	918, 793	919, 003
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	603, 325	718, 226
利益剰余金合計	604, 135	719, 036
自己株式	△14	△14
株主資本合計	2, 300, 544	2, 415, 866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4, 511	△7, 493
評価・換算差額等合計	△4, 511	△7, 493
純資産合計	2, 296, 033	2, 408, 373
負債純資産合計	3, 268, 178	3, 404, 318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	3,319,106	4,032,097
売上原価		
売上原価	1,598,562	2,051,713
売上総利益	1,720,543	1,980,383
販売費及び一般管理費	1,649,093	1,864,531
営業利益	71,450	115,852
営業外収益		
受取利息	1,268	1,635
受取配当金	313	465
引継債務償却益	13,118	13,119
受取手数料	90,463	126,841
その他	2,383	2,889
営業外収益合計	107,548	144,951
営業外費用		
支払利息	6,313	2,465
株式交付費償却	416	4,997
その他	—	214
営業外費用合計	6,730	7,677
経常利益	172,268	253,126
特別利益		
固定資産売却益	—	958
事業譲渡益	—	3,000
特別利益合計	—	3,958
特別損失		
固定資産除却損	686	1,470
固定資産売却損	397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	—
投資有価証券評価損	17,269	2,387
特別損失合計	20,140	3,857
税引前当期純利益	152,128	253,226
法人税、住民税及び事業税	85,839	122,933
法人税等調整額	△5,183	△9,374
法人税等合計	80,655	113,558
当期純利益	71,473	139,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	416,960	777,630
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,732	210
新株の発行	352,938	—
当期変動額合計	360,670	210
当期末残高	777,630	777,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	401,960	762,630
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,732	210
新株の発行	352,938	—
当期変動額合計	360,670	210
当期末残高	762,630	762,840
その他資本剰余金		
当期首残高	—	156,162
当期変動額		
自己株式の処分	156,162	—
当期変動額合計	156,162	—
当期末残高	156,162	156,162
資本剰余金合計		
当期首残高	401,960	918,793
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,732	210
新株の発行	352,938	—
自己株式の処分	156,162	—
当期変動額合計	516,833	210
当期末残高	918,793	919,003
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	810	810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	539,340	603,325
当期変動額		
剰余金の配当	△7,488	△24,766
当期純利益	71,473	139,668
当期変動額合計	63,984	114,901
当期末残高	603,325	718,226
利益剰余金合計		
当期首残高	540,150	604,135
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金の配当	△7,488	△24,766
当期純利益	71,473	139,668
当期変動額合計	63,984	114,901
当期末残高	604,135	719,036
自己株式		
当期首残高	△41,695	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△75	—
自己株式の処分	41,755	—
当期変動額合計	41,680	—
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	1,317,375	2,300,544
当期変動額		
剰余金の配当	△7,488	△24,766
新株の発行（新株予約権の行使）	15,465	420
新株の発行	705,876	—
当期純利益	71,473	139,668
自己株式の取得	△75	—
自己株式の処分	197,918	—
当期変動額合計	983,168	115,321
当期末残高	2,300,544	2,415,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,739	△2,982
当期変動額合計	△4,739	△2,982
当期末残高	△4,511	△7,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	△4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,739	△2,982
当期変動額合計	△4,739	△2,982
当期末残高	△4,511	△7,493
純資産合計		
当期首残高	1,317,603	2,296,033
当期変動額		
剰余金の配当	△7,488	△24,766
新株の発行（新株予約権の行使）	15,465	420
新株の発行	705,876	—
当期純利益	71,473	139,668
自己株式の取得	△75	—
自己株式の処分	197,918	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,739	△2,982
当期変動額合計	978,429	112,339
当期末残高	2,296,033	2,408,373

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月20日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 松永 暁太（現 当社社外監査役）

2. 退任予定取締役

取締役 古川 征且（現 当社常務執行役員 テクニカルソリューション部長 兼 マーケティング管掌）

取締役 財賀 明（現 当社常務執行役員 アライアンス営業部長）

取締役 後久 正明（現 当社常務執行役員 経営企画管掌）

3. 新任監査役候補

監査役 郷農 潤子（現 弁護士）

（注）1. 新任取締役候補 松永 暁太氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補 郷農 潤子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。